

運用報告書 (全体版)

One 割安日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2012年2月23日から2027年2月22日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の上場株式の中から、相対的に割安と判断される銘柄へ投資し、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得をめざします。 銘柄選択にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）等から株価のバリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に抽出します。 組入れにあたっては、個別企業の経営戦略や成長性等の企業のファンダメンタルズ等を評価し、投資魅力度の高い銘柄へ投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎月21日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。また、毎年6月および12月の決算時には、上記分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

第161期	<決算日	2025年7月22日>
第162期	<決算日	2025年8月21日>
第163期	<決算日	2025年9月22日>
第164期	<決算日	2025年10月21日>
第165期	<決算日	2025年11月21日>
第166期	<決算日	2025年12月22日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One 割安日本株ファンド」は、2025年12月22日に第166期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入率	株式先物率	純資産額
		(分配落)	税金 込 分 配	み 金 騰 落			
第24作成期	137期 (2023年7月21日)	円 19,481	円 30	% △1.3	% 98.3	% -	百万円 19,279
	138期 (2023年8月21日)	19,652	30	1.0	97.9	-	19,631
	139期 (2023年9月21日)	21,327	30	8.7	97.9	-	21,402
	140期 (2023年10月23日)	20,271	30	△4.8	97.8	-	20,673
	141期 (2023年11月21日)	21,220	30	4.8	97.4	-	21,675
	142期 (2023年12月21日)	20,907	30	△1.3	98.4	-	21,079
第25作成期	143期 (2024年1月22日)	23,134	30	10.8	99.0	-	23,060
	144期 (2024年2月21日)	24,144	30	4.5	98.6	-	23,919
	145期 (2024年3月21日)	26,088	30	8.2	98.9	-	25,784
	146期 (2024年4月22日)	25,217	30	△3.2	97.1	-	24,870
	147期 (2024年5月21日)	26,082	30	3.5	97.1	-	25,647
	148期 (2024年6月21日)	25,995	30	△0.2	98.3	-	25,403
第26作成期	149期 (2024年7月22日)	27,068	30	4.2	98.5	-	26,141
	150期 (2024年8月21日)	25,465	30	△5.8	98.0	-	24,747
	151期 (2024年9月24日)	25,507	30	0.3	95.5	-	25,391
	152期 (2024年10月21日)	25,831	30	1.4	97.0	-	25,534
	153期 (2024年11月21日)	26,078	30	1.1	98.0	-	25,757
	154期 (2024年12月23日)	26,397	30	1.3	98.7	-	26,043
第27作成期	155期 (2025年1月21日)	26,095	30	△1.0	98.4	-	25,493
	156期 (2025年2月21日)	26,122	30	0.2	98.2	-	25,437
	157期 (2025年3月21日)	27,224	30	4.3	98.0	-	26,595
	158期 (2025年4月21日)	24,577	30	△9.6	96.7	-	23,995
	159期 (2025年5月21日)	26,909	30	9.6	97.0	-	26,470
	160期 (2025年6月23日)	27,130	30	0.9	97.7	-	26,719
第28作成期	161期 (2025年7月22日)	28,057	30	3.5	98.6	-	27,468
	162期 (2025年8月21日)	30,581	30	9.1	99.3	-	28,987
	163期 (2025年9月22日)	31,576	30	3.4	98.9	-	29,970
	164期 (2025年10月21日)	31,981	30	1.4	97.8	-	30,225
	165期 (2025年11月21日)	33,463	30	4.7	97.8	-	31,669
	166期 (2025年12月22日)	35,116	30	5.0	99.0	-	33,191

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

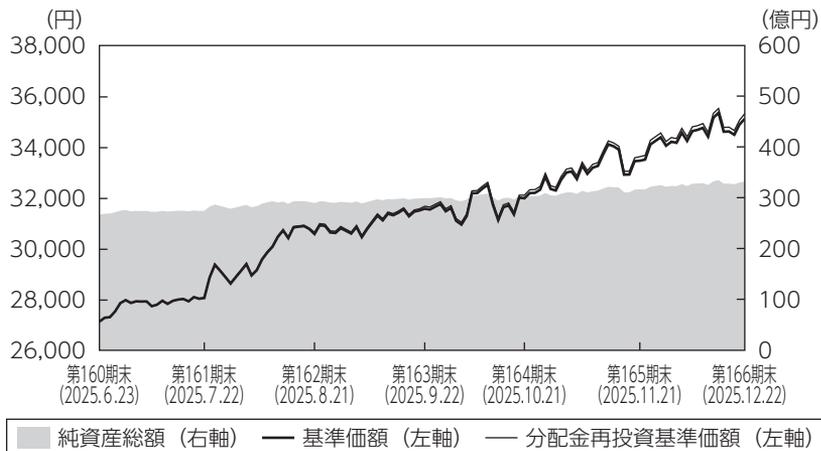
決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		円	騰 落 率		
第 161 期	(期 首) 2025 年 6 月 23 日	27,130	—	97.7	—
	6 月 末	27,973	3.1	97.7	—
	(期 末) 2025 年 7 月 22 日	28,087	3.5	98.6	—
第 162 期	(期 首) 2025 年 7 月 22 日	28,057	—	98.6	—
	7 月 末	29,131	3.8	98.5	—
	(期 末) 2025 年 8 月 21 日	30,611	9.1	99.3	—
第 163 期	(期 首) 2025 年 8 月 21 日	30,581	—	99.3	—
	8 月 末	30,702	0.4	98.8	—
	(期 末) 2025 年 9 月 22 日	31,606	3.4	98.9	—
第 164 期	(期 首) 2025 年 9 月 22 日	31,576	—	98.9	—
	9 月 末	31,602	0.1	97.8	—
	(期 末) 2025 年 10 月 21 日	32,011	1.4	97.8	—
第 165 期	(期 首) 2025 年 10 月 21 日	31,981	—	97.8	—
	10 月 末	33,000	3.2	98.4	—
	(期 末) 2025 年 11 月 21 日	33,493	4.7	97.8	—
第 166 期	(期 首) 2025 年 11 月 21 日	33,463	—	97.8	—
	11 月 末	34,388	2.8	98.0	—
	(期 末) 2025 年 12 月 22 日	35,146	5.0	99.0	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第161期～第166期の運用経過（2025年6月24日から2025年12月22日まで）

基準価額等の推移



第161期首：27,130円
第166期末：35,116円
(既払分配金180円)
騰落率：30.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、株価収益率（P E R）、株価純資産倍率（P B R）、配当利回りなどの株価バリュエーションを重視した銘柄選択をしています。基準価額は、7月の日米関税交渉の合意、米国での利下げ期待、10月の自民党総裁選での高市氏勝利、生成A I 関連銘柄の成長期待の高まりなどを背景に堅調に推移したことに加え、保有していた豊田通商、住友電気工業、横浜ゴムなどの株価上昇がプラスに働き、上昇しました。

投資環境

当作成期の株式市場は、期初から期末まで堅調に推移しました。米国が4月に発表した相互関税策に対する懸念があったものの、7月に日米関税交渉が合意し企業業績に対する不透明感が後退したことに加え、企業決算においても関税影響が当初想定よりも軽微にとどまりそうであったことがプラスに働きました。また、米国での利下げ、高市新政権の誕生、生成A I 関連銘柄の成長などに対する期待も株式市場に対する後押し要因となりました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、株価収益率、株価純資産倍率、配当利回りなどの株価バリュエーションを重視し、個別企業の調査を通じ業績を精査して、株価水準に魅力があると判断した企業に投資しました。個別企業の調査では、株主還元を積極的に行い資本効率改善に取り組む企業、原材料費、人件費などのコスト上昇を価格に転嫁できる企業、独自の成長要因があり中期的に業績改善が見込まれる企業などを調査し、投資を行いました。

【運用状況】

○組入上位10業種

前作成期末

No.	業種	比率
1	電気機器	13.4%
2	銀行業	10.5
3	卸売業	8.9
4	建設業	7.9
5	化学	7.0
6	保険業	6.8
7	輸送用機器	6.0
8	情報・通信業	4.8
9	その他金融業	4.4
10	小売業	4.3



当作成期末

No.	業種	比率
1	電気機器	14.0%
2	銀行業	11.4
3	卸売業	9.9
4	建設業	8.1
5	化学	6.8
6	輸送用機器	6.5
7	その他金融業	4.4
8	保険業	4.3
9	ガラス・土石製品	4.0
10	非鉄金属	3.1

○組入上位10銘柄

前作成期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	5.6%
2	東京海上ホールディングス	日本・円	4.3
3	ソニーグループ	日本・円	4.0
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.6
5	関電工	日本・円	3.4
6	豊田通商	日本・円	3.0
7	日本電気	日本・円	2.8
8	伊藤忠商事	日本・円	2.5
9	オリックス	日本・円	2.3
10	三菱電機	日本・円	2.1
組入銘柄数		77銘柄	



当作成期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	5.1%
2	豊田通商	日本・円	4.4
3	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	4.0
4	トヨタ自動車	日本・円	3.7
5	ソニーグループ	日本・円	3.5
6	東京海上ホールディングス	日本・円	3.2
7	住友電気工業	日本・円	3.1
8	関電工	日本・円	2.7
9	オリックス	日本・円	2.7
10	三菱電機	日本・円	2.6
組入銘柄数		73銘柄	

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
	2025年6月24日 ~2025年7月22日	2025年7月23日 ~2025年8月21日	2025年8月22日 ~2025年9月22日	2025年9月23日 ~2025年10月21日	2025年10月22日 ~2025年11月21日	2025年11月22日 ~2025年12月22日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.11%	0.10%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
当期の収益	30円	30円	30円	30円	30円	30円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	21,059円	23,559円	24,548円	24,955円	26,420円	28,058円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、堅調な推移を想定します。米国での利下げ期待、高市政権の経済政策への期待、国内企業業績の改善、過去最高水準の株主還元実施といった企業価値向上に向けた経営改革の進展などがプラスに働くとみています。そうしたなか、引き続き、配当利回り、PBR、今・来期PERなどの株価指標が割安と判断する銘柄の中から、今後の業績拡大が期待できる銘柄を中心に組み入れる方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第161期～第166期 (2025年6月24日 ～2025年12月22日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	198円 (93) (93) (12)	
(b) 売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.017 (0.017)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	203	0.649	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

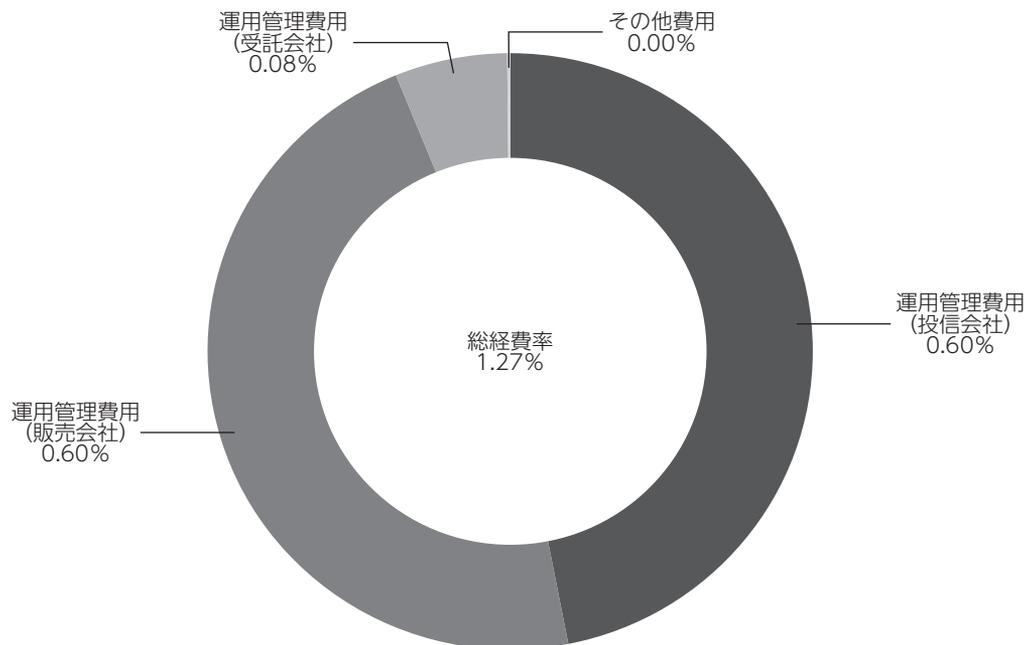
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2025年6月24日から2025年12月22日まで)

株 式

		第 161 期 ~ 第 166 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内 上 場	千株 1,278.4 (642.9)	千円 4,272,307 (-)	千株 2,033.3	千円 5,140,431

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 161 期 ~ 第 166 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,412,738千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	29,246,155千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.32

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年6月24日から2025年12月22日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 161 期 ~ 第 166 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 4,272	百万円 754	% 17.7	百万円 5,140	百万円 413	% 8.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 161 期 ~ 第 166 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	5,223千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	642千円
(B)/(A)	12.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	第27作成期末		第28作成期末	
	株数	千株	株数	千株
鉱業 (0.6%)				
INPEX	62	60.6	193,495	
建設業 (8.2%)				
ミライト・ワン	68.5	72.9	247,276	
大成建設	17	16.6	244,020	
長谷工コーポレーション	90	179.7	555,452	
鹿島建設	45.3	44.3	260,971	
東亜建設工業	126.7	83.9	225,691	
積水ハウス	35.4	—	—	
関電工	281.3	175.2	887,913	
大気社	79	77.3	257,409	
食料品 (2.6%)				
森永乳業	78.4	86.7	320,356	
アサヒグループホールディングス	60	98.7	162,361	
日本たばこ産業	68.8	67.3	386,907	
化学 (6.9%)				
クラレ	306.5	199.7	317,523	
レゾナック・ホールディングス	—	34	221,136	
東ソー	79	77.3	182,002	
信越化学工業	114.6	112.1	543,348	
四国化成ホールディングス	67.9	133.1	373,478	
三菱瓦斯化学	49.3	—	—	
住友ベークライト	—	33.2	175,528	
富士フィルムホールディングス	135.6	132.6	447,259	
医薬品 (1.8%)				
武田薬品工業	71.3	69.7	326,474	
塩野義製薬	55.8	54.6	147,693	
大塚ホールディングス	13	12.7	115,341	
石油・石炭製品 (0.9%)				
ENEOSホールディングス	265.5	259.6	284,521	
ゴム製品 (2.1%)				
横浜ゴム	76.5	107.1	677,086	
ガラス・土石製品 (4.0%)				
日本特殊陶業	81.4	96.6	670,210	
ニチアス	92.8	99.2	660,473	
鉄鋼 (0.6%)				
日本製鉄	68.9	337	206,715	
非鉄金属 (3.1%)				
住友電気工業	47	151.3	1,022,939	
SWCC	33.6	—	—	
金属製品 (0.3%)				
日本発条	—	43	109,349	
機械 (2.0%)				
小松製作所	75.3	73.6	368,809	

銘柄	第27作成期末		第28作成期末	
	株数	千株	株数	千株
THK	34.5	33.7	137,698	
マキタ	31.4	30.7	145,947	
カナデビア	79.5	—	—	
電気機器 (14.1%)				
日立製作所	131.5	—	—	
三菱電機	189.6	185.4	866,930	
富士電機	31.8	46.1	538,217	
MCJ	167.7	185.2	292,986	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	40	152,200	
日本電気	187	147.9	797,476	
ルネサスエレクトロニクス	36	—	—	
ソニーグループ	302.2	295.5	1,170,180	
TDK	128	136.2	303,726	
堀場製作所	—	12	191,880	
太陽誘電	—	95	331,455	
輸送用機器 (6.6%)				
豊田自動織機	28.3	—	—	
いすゞ自動車	130.1	127.2	313,548	
トヨタ自動車	223.7	351.7	1,215,123	
新明和工業	—	126	240,282	
本田技研工業	132.4	129.5	204,869	
SUBARU	—	55	194,755	
ヤマハ発動機	157.9	—	—	
精密機器 (2.4%)				
東京精密	47	71.7	792,285	
その他製品 (1.2%)				
リンテック	44.4	86.8	384,090	
電気・ガス業 (0.9%)				
関西電力	76.2	74.5	183,158	
東北電力	108.5	106.1	120,582	
陸運業 (0.5%)				
西日本旅客鉄道	43.4	—	—	
九州旅客鉄道	39.5	38.6	155,712	
海運業 (0.7%)				
商船三井	51.9	50.8	228,295	
情報・通信業 (2.8%)				
NTT	3,435.4	3,359.3	519,683	
KDDI	151.8	148.4	399,789	
SCSK	95.7	—	—	
卸売業 (10.0%)				
ダイワボウホールディングス	108.8	62	189,782	
マクニカホールディングス	67.7	66.2	161,561	
伊藤忠商事	88	86.1	808,737	
丸紅	117.4	114.8	500,298	

銘柄	第27作成期末		第28作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
豊田通商	260.4	274.2	1,456,002	
兼松	—	50	174,900	
加賀電子	68.6	—	—	
小売業 (2.9%)				
セブン&アイ・ホールディングス	239.5	234.2	519,221	
コーナン商事	106.5	105	421,575	
エイチ・ツー・オー リテイリング	104.5	—	—	
銀行業 (11.5%)				
いよぎんホールディングス	117.7	220.1	567,417	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	775.2	683	1,704,085	
りそなホールディングス	118.4	115.8	179,142	
三井住友フィナンシャルグループ	271	265	1,341,960	
証券、商品先物取引業 (1.6%)				
SBIホールディングス	64.6	155.6	515,347	
保険業 (4.3%)				
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	75.9	—	—	
第一生命ホールディングス	388.8	280.2	363,699	

銘柄	第27作成期末		第28作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	199	182.6	1,062,732	
その他金融業 (4.4%)				
クレディセゾン	137.9	134.8	572,900	
オリックス	200	195.6	883,720	
不動産業 (2.5%)				
野村不動産ホールディングス	520.5	509	483,346	
三井不動産	194.8	190.5	338,899	
サービス業 (0.4%)				
A L S O K	117.1	114.5	142,209	
合計	株数・金額	株数	株数	金額
	13,074.1	12,962.1	32,860,157	
	銘柄数<比率>	77銘柄	73銘柄	<99.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2025年12月22日現在

項 目	第 28 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 32,860,157	% 98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	568,017	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	33,428,175	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月22日)、(2025年8月21日)、(2025年9月22日)、(2025年10月21日)、(2025年11月21日)、(2025年12月22日)現在

項 目	第 161 期 末	第 162 期 末	第 163 期 末	第 164 期 末	第 165 期 末	第 166 期 末
(A) 資 産	27,581,755,805円	29,169,757,061円	30,078,868,168円	30,571,807,801円	31,750,343,421円	33,428,175,563円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	471,166,405	340,195,541	426,883,728	282,685,440	442,072,060	568,017,703
株 式(評価額)	27,076,181,800	28,791,683,520	29,636,755,640	29,552,129,580	30,971,711,910	32,860,157,860
未 収 入 金	-	-	-	396,052,436	-	-
未 収 配 当 金	34,407,600	37,878,000	15,228,800	340,940,345	336,559,451	-
(B) 負 債	113,106,704	182,628,710	108,811,480	345,997,993	81,185,665	236,282,958
未 払 金	-	-	-	198,797,678	-	-
未 払 収 益 分 配 金	29,370,463	28,436,246	28,474,525	28,353,443	28,391,824	28,356,287
未 払 解 約 金	56,210,731	124,248,048	47,616,387	88,661,755	19,321,941	172,923,577
未 払 信 託 報 酬	27,496,137	29,913,128	32,686,710	30,154,103	33,438,006	34,968,256
そ の 他 未 払 費 用	29,373	31,288	33,858	31,014	33,894	34,838
(C) 純資産総額(A - B)	27,468,649,101	28,987,128,351	29,970,056,688	30,225,809,808	31,669,157,756	33,191,892,605
元 本	9,790,154,575	9,478,748,834	9,491,508,606	9,451,147,934	9,463,941,572	9,452,095,963
次 期 繰 越 損 益 金	17,678,494,526	19,508,379,517	20,478,548,082	20,774,661,874	22,205,216,184	23,739,796,642
(D) 受 益 権 総 口 数	9,790,154,575口	9,478,748,834口	9,491,508,606口	9,451,147,934口	9,463,941,572口	9,452,095,963口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,057円	30,581円	31,576円	31,981円	33,463円	35,116円

(注) 第160期末における元本額は9,848,429,289円、当作成期間(第161期~第166期)中における追加設定元本額は735,754,745円、同解約元本額は1,132,088,071円です。

■損益の状況

〔自 2025年6月24日 至 2025年7月22日〕〔自 2025年7月23日 至 2025年8月21日〕〔自 2025年8月22日 至 2025年9月21日〕〔自 2025年9月23日 至 2025年10月21日〕〔自 2025年10月22日 至 2025年11月21日〕〔自 2025年11月22日 至 2025年12月22日〕

項 目	第 161 期	第 162 期	第 163 期	第 164 期	第 165 期	第 166 期
(A) 配 当 等 収 益	34,317,270円	3,584,061円	12,793,499円	324,751,586円	14,333,666円	196,173円
受 取 配 当 金	34,113,321	3,411,101	12,665,492	324,619,154	14,213,310	-
受 取 利 息	199,527	172,909	127,728	132,371	120,356	196,173
そ の 他 収 益 金	4,422	51	279	61	-	-
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	925,221,000	2,425,074,231	986,539,423	116,467,253	1,434,382,433	1,611,305,454
売 買 益	1,114,970,290	2,702,746,177	1,210,967,640	843,462,493	1,913,724,006	1,957,152,351
売 買 損	△189,749,290	△277,671,946	△224,428,217	△726,995,240	△479,341,573	△345,846,897
(C) 信 託 報 酬 等	△27,525,510	△29,944,416	△32,720,568	△30,185,117	△33,471,900	△35,003,094
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	932,012,760	2,398,713,876	966,612,354	411,033,722	1,415,244,199	1,576,498,533
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,387,349,604	9,820,619,780	12,052,253,506	12,814,475,131	13,011,224,952	14,160,293,342
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,388,502,625	7,317,482,107	7,488,156,747	7,577,506,464	7,807,138,857	8,031,361,054
(配 当 等 相 当 額)	(10,327,163,585)	(10,140,759,025)	(10,309,482,196)	(10,388,183,697)	(10,606,099,052)	(10,812,583,149)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,938,660,960)	(△2,823,276,918)	(△2,821,325,449)	(△2,810,677,233)	(△2,798,960,195)	(△2,781,222,095)
(G) 合 計 (D+E+F)	17,707,864,989	19,536,815,763	20,507,022,607	20,803,015,317	22,233,608,008	23,768,152,929
(H) 収 益 分 配 金	△29,370,463	△28,436,246	△28,474,525	△28,353,443	△28,391,824	△28,356,287
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	17,678,494,526	19,508,379,517	20,478,548,082	20,774,661,874	22,205,216,184	23,739,796,642
追 加 信 託 差 損 益 金	7,388,502,625	7,317,482,107	7,488,156,747	7,577,506,464	7,807,138,857	8,031,361,054
(配 当 等 相 当 額)	(10,327,163,585)	(10,140,759,025)	(10,309,482,196)	(10,388,183,697)	(10,606,099,052)	(10,812,583,149)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,938,660,960)	(△2,823,276,918)	(△2,821,325,449)	(△2,810,677,233)	(△2,798,960,195)	(△2,781,222,095)
分 配 準 備 積 立 金	10,289,991,901	12,190,897,410	12,990,391,335	13,197,155,410	14,398,077,327	15,708,435,588

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 161 期	第 162 期	第 163 期	第 164 期	第 165 期	第 166 期
(a) 経費控除後の配当等収益	33,331,857円	3,539,144円	12,374,676円	302,535,340円	14,002,294円	192,673円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	602,053,814	2,395,174,732	954,237,678	108,498,382	1,401,241,905	1,576,305,860
(c) 収 益 調 整 金	10,327,163,585	10,140,759,025	10,309,482,196	10,388,183,697	10,606,099,052	10,812,583,149
(d) 分 配 準 備 積 立 金	9,683,976,693	9,820,619,780	12,052,253,506	12,814,475,131	13,011,224,952	14,160,293,342
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	20,646,525,949	22,360,092,681	23,328,348,056	23,613,692,550	25,032,568,203	26,549,375,024
(f) 1万口当たり当期分配対象額	21,089.07	23,589.71	24,578.12	24,985.00	26,450.47	28,088.35
(g) 分 配 金	29,370,463	28,436,246	28,474,525	28,353,443	28,391,824	28,356,287
(h) 1万口当たり分配金	30	30	30	30	30	30

■分配金のお知らせ

決算期	第 161 期	第 162 期	第 163 期	第 164 期	第 165 期	第 166 期
1 万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。